

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	高橋誠
<p>主 論 文 題 名 :</p> <p style="text-align: center;">現代スコティッシュ・ナショナリズムの政治社会学的考察 独立住民投票とナショナリズムの変容</p>			
<p>(内容の要旨) 1707年にスコットランドはイングランドと合邦し、グレート・ブリテンを形成した。スコットランドの議会は廃止され、ウェストミンスター議会在グレート・ブリテンの議会となった。</p> <p>合邦以降、18世紀中頃まで度々ジャコバイトの乱が起り、ユニオンは必ずしも安定したものではなかったが、それでもそれは次第に根づいていき、300年以上スコットランドはイギリスという国家を構成してきた。歴史家のコリン・キッドによれば、1746年にジャコバイトの乱が制圧されてから1970年代ごろまではユニオン自体を当然視するユニオニズム (banal unionism) の時代であった (Kidd: 2008)。1934年に結党したスコットランド国民党 (the Scottish National Party) も結党当初はイギリスからの独立を掲げていたわけではなく、自治を目的としていた。</p> <p>そうしたユニオニズムに変化が生じ、スコットランドのイギリスからの独立を視野に入れた政治的ナショナリズムが台頭してくるのは1960年代後半からである。1974年2月、10月の2度の総選挙では、スコットランド国民党がそれぞれ7議席、11議席獲得し、10月の選挙では得票率に関しては保守党を上回った。ナショナリスト政党の台頭は、労働党と保守党が立法的権限の移譲を議題にのせることを迫った。1979年にはスコットランド議会の設置を問うレファレンダムが行われ、結果は賛成票が上回ったものの、有権者の40%以上の賛成票という条件には至らず、議会設置は見送られることになる。</p> <p>レファレンダム直後に労働党政権の不信任案が可決され、総選挙を経て保守党政権が誕生した。同選挙でスコットランド国民党は議席を大幅に減らした。以降総選挙では2015年まで同党は10以上の議席を獲得することはなかった。サッチャー率いる保守党政権は当初からスコットランドで不人気であった訳ではないが、1987年の総選挙では議席を大幅に減らし、スコットランドでは72議席中10議席を獲得したに過ぎなかった。それにもかかわらず、広く批判を呼んだ人頭税の導入を他の地域より1年早くスコットランドに導入した。それは、労働党、自民党に加え、スコットランド労働組合や教会など市民社会の結束を生み、スコットランド国制会議の立ち上げを結果することになる。</p> <p>スコットランドの「確固たる意志」を受けて、1997年に政権に返り咲いた労働党はスコットランド議会設置を問うレファレンダムを実施した。議会設置の賛成率は7割を超え、スコットランド議会は「再開」された。1998年にはスコットランド法にもとづいて留保権限以外の権限がスコットランドに移譲され、1999年には第1回スコットランド議会選挙が行われた。ヴァーノン・ボグダノーは、政治社会 (political societies) はどのようにしてまとまりを保つのかというのは政治学者を長年悩ませてきた問題であり、それに対するブリテンの伝統的な解答は不可分の中央議会に政治的権威と責任を集中させることであったが、それとは異なるオルタナティブな解答も可能であり、それが権限移譲であったという見解を示している (Bogdanor 2001: 298)。</p>			

2007年に実施された3度目のスコットランド議会選挙では、スコットランド国民党が過半数議席獲得には至らないものの労働党の議席を上回り第一党となった。2011年の議会選挙では選挙制度的には困難とされていた過半数議席を獲得することになる。有権者の独立支持率は30%程度を推移し、スコットランドの独立支持がスコットランド国民党への投票を結果したわけではなかった。それでも、スコットランド国民党政権は中央政府との政治的交渉にのぞみ、独立住民投票実施に関する合意が2012年10月に結ばれた。

スコットランドのイギリスからの独立を問う住民投票は2014年9月18日に実施された。それは、300年以上続いてきた合邦条約の解消を問う住民投票であった。

直前の世論調査では独立賛成率が反対率を上回ったこともあったが、実際の住民投票では賛成率44.7%、反対率53.3%となり、スコットランドはイギリスにとどまることが決定した。従来の調査では独立支持率が3割を推移していたことを考慮すれば、意外に高い賛成投票率であったと解釈できるだろう。

独立に対する反対多数は現状維持を意味せず、独立住民投票はイギリス国制の変容をもたらす契機となり、独立住民投票直後にイングランドとスコットランドそれぞれの統治のあり方を問う「イングランド問題」と「スコットランド問題」が関連づけられ、それぞれの解決案が提示された。スコットランドには2016年スコットランド法にもとづいて、社会保障政策や税政策権限の一部を含むさらなる権限移譲がもたらされた。権限移譲によってイングランドとスコットランドの政策の乖離が生まれてきている。

2015年5月のイギリス総選挙では、スコットランド国民党がスコットランド59議席のうち56議席を獲得するという「乗っ取り」(takeover)が起きた。2016年5月のスコットランド議会選挙では、マニフェストにスコットランドの意思に反してスコットランドがヨーロッパ連合からの脱退を余儀なくされる状況といった重大な変化が起きた場合には、2度目の独立住民投票を実施することを明記して、スコットランド国民党はスコットランド議会選挙で第一党となった。

2016年6月23日にはイギリスのヨーロッパ連合残留/離脱を問う国民投票が実施され、離脱票が上回った。ただし、スコットランドでは62%が残留票を投じ、32全てのカウンシルで残留票が上回ったため、住民投票実施の議論が再燃するかに思えた。

しかし、5年任期固定法を前倒しし実施された2017年6月のイギリス総選挙では、スコットランド国民党は前回から21議席減らし、長年スコットランドでは低迷していたスコットランド保守党の議席が前回の1議席から13議席することになる。

ヨーロッパ連合離脱の決定は、スコットランドの政治勢力図に変化をもたらす一方で、政治社会のまとまりを保つ方策である権限移譲のあり方にも影響を及ぼしている。ヨーロッパ連合からの離脱通知のプロセスや離脱に関する法律が、2016年スコットランド法で法的地位(statutory footing)を得た習律に反する事態も生じている。スコットランド国民党はそれを問題化している。

こうした政治的・国制的変化のなかで、本稿で論じるのは、主に2007年スコットランド議会選挙でスコットランド国民党が第一党になってから2018年7月の「権利の要求」動議に関する議論までである。特に2014年9月のスコットランドのイギリスからの独立を問う住民投票を中心的な論考対象に据える。

本稿の目的は、この期間のスコットランドの政治的・国制的変化をナショナリズムという視点から理解することにある。また、ナショナリズムによってもたらされた政治的・国制的変化がどのようにナショナリズムに作用するかということの理解も試みる。

本稿の各章概要は以下の通りである。

第1章「スコットランドのナショナリズムを理解する」では、まずスコティッシュ・ナショナリズム研究者のデイヴィッド・マクローンの分析視角にならい、13世紀の独立戦争から2014年独立住民投票までのスコットランドとイングランドの歴史的、政治的、国制的関係の変化について概説する。それは、第2章以降の論考を理解するための前提的知識となる。スコットランド議会設置と一次立法権の権限移譲がなされた1998年以降の政治的状况についてはやや詳しく述べて、2007年、2011年のスコットランド議会選挙でSNPが第一党になった要因を検討する。また、世論調査を参照してアイデンティティと国制変化の選好の関係を論じる。さらに、2014年の住民投票に至る政治的交渉、規定、キャンペーンについても概説する。

加えて、政治家の言説や政府による政策あるいはナショナリズムを規定するような政治的立場、スコットランドへの権限移譲にともなって表面化してきた「問題」について述べ、さらに経済的競争力と不平等への取組みの両立を掲げた政府文書を競争国家論という視角から読み解く。

第2章「ニール・マコーミックとスコティッシュ・ナショナリズム」は、ニール・マコーミックの論考や政治的活動から現代スコティッシュ・ナショナリズムの性格の一端を捉えることを目的とする。まずは、SNPの設立者の一人であり、ニール・マコーミックの父親であるジョン・マコーミックの自治運動について述べる。特に「国制称号」裁判に着目する。そして、その判決傍論で示されたスコットランドとイングランドの国制原則の違いをニール・マコーミックが理論的に精緻化していったことを論じる。さらに、マコーミックによるナショナリズム論とポスト主権論を追い、そうしたアイデアがSNPにいかなる影響を与えているのかを検討する。第2章の最後ではニコラ・スタージョンによる2012年の演説を引用する。ここでは、マコーミックによるナショナリズムの二分法に依拠して、スコットランド政府が実用的なナショナリズムを展開していくことが表明されている。

先述したように、ナショナリズムを理解するには、文脈とそれに対するナショナリストの反応を捉える必要がある。第3、4章はスコットランド独立住民投票の文脈とその文脈に対するSNP政権の対応について検討する。

まず、第3章「連立政権の「大きな社会」構想と社会保障政策の帰結」では、2010年以降の保守党・自民党連立政権による旗艦ポリシーであった「大きな社会」(Big Society)を取り上げ、それがいかなる社会構想であったかについて論じる。そのあとで、「大きな社会」の一環として進められた社会保障政策とその帰結について検証する。

第4章「ナショナリズムと社会政策の節合とイングランドとスコットランドにおける住宅政策の乖離」は、第3章で論じた連立政権下の社会政策展開という文脈のなかで、スコットランド政府が連立政権の「寝室税」という政策を批判しながらスコットランドの独立の必要性という主張を節合して「福祉ナショナリズム」を展開していったことを論じる。

そして寝室税が導入された政治的合理性を探るために、近年のイギリスにおける住宅政策を検討し、権限移譲を機にイングランドとスコットランドの政策に乖離が生じていることを確認する。さらに、経済的競争力向上と不平等への取組みの両立を企図してスコットランド政府が着目する社会的投資アプローチについて述べる。

第5章「ナショナリズムのもうひとつの顔 - スコットランドの移民受入れ政策とディアスポラ戦略に関する一考察」では、スコットランドの移民受け入れ政策と政府の「ディアスポラ」戦略について論じる。章の前半では、スコットランドの政党がイングランドの政党と比較すると移民受け入れに積極的な態度を示していること、さらにイングランドの世論同様スコットランドでも

移民に対する厳しい世論という状況のなかで、それでもスコットランドではイギリス独立党など反移民政党の台頭が抑制されていることの要因仮説を提示する。後半部では、独立住民投票前にスコットランド政府が白書で掲げたシティズンシップ要項を読み解き、その背景を探り、またスコットランド政府が「ディアスポラ」へのまなざしを向けて、「ディアスポラ」づくりに積極的に関与していることを明らかにする。その一環として政府が用いている指標についても論じる。それから、「ニュー・スコッツ」と名づけられる人びとの独立住民投票での投票行動について検討する。

第6章「ブリテンの国制変容とスコティッシュ・ナショナリズムのゆくえ」では、独立住民投票以降の国制とスコティッシュ・ナショナリズムの変化について述べる。まずは「イングランド問題」と「スコットランド問題」に対して、それぞれどのような解決策が提示され、法制化がなされたのかを追う。そして、「スコットランド問題」に対して与えられた回答であるさらなる権限移譲の範囲と内容を確認し、社会文化的構成インデックス (the Societal Cultural Index) を参照することで他国の地域政府への移譲権限と比較する。

加えて、2015、2017年のイギリス総選挙のスコットランドでの選挙結果を分析することで、イギリスのヨーロッパ連合からの脱退が新たな分断線をもたらした結果、スコットランドにおける政党支持に大きな変化が起きたことを示す。さらに、ブレグジットに関する訴訟を取り上げ、それがイギリス国制に関するあらたな政治的争点を生んでいることを述べる。そのあとで、イギリスの連邦制への移行について論じる。

終章「「権利の要求」議論とスコティッシュ・ナショナリズム」では、2018年7月4日に実施された「権利の要求」動議に関する議論で、スコットランド国民議員とスコットランド保守党・労働党やスコットランド大臣のあいだでどのような主張と批判の応酬が展開されたか描写する。最後に、「権利の要求」議論と第6章までの論考を踏まえてスコットランドのナショナリズムの展望を述べる。

参考文献

Bogdanor, Vernon, 2001, *Devolution in the United Kingdom*, Oxford: Oxford University Press.

Kidd, Colin, 2008, *Union and Unionism: Political Thought in Scotland, 1500-2000*, Cambridge: Cambridge University Press.